

# ロシアとアジア 活発化するエネルギー外交

ひら いずみ ひで き  
平 泉 秀 樹

## 概 況

中央アジア地域には軍事(集団安全保障条約機構)、経済(ユーラシア経済共同体)の地域組織がある。2009年には、集団安全保障条約機構では加盟国の安全保障への脅威に対処するために、ロシア軍が中心となる「即応共同部隊」が創設され、第1回の共同演習が実施された。ユーラシア経済共同体では加盟5カ国中3カ国で「関税同盟」の結成が合意された。

アジア太平洋地域では「戦略的パートナーシップ」の関係にある中国、インドとの関係が一層強化される一方、日本との関係では5月以降の日本国内における「北方領土」をめぐる発言などに対し、ロシア側の強い反発があり、「領土問題」の交渉が停滞した。また、朝鮮半島の非核化問題では、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のロケット発射や地下核実験実施に関して日本や韓国が制裁を要求するのに対し、ロシアは朝鮮半島の非核化のための6カ国協議の再開に向けて中国と協調した。

## ロシア対外政策とアジア

2008年7月15日、新大統領メドベージェフのもとで新たな「ロシア対外政策コンセプト」が決定された。この中で、地球大の問題解決に対しその中心的な役割を担うのは国連であるが、その他、上海協力機構(SCO)、新興4カ国(ブラジル・ロシア・インド・中国 = BRICs)首脳会議、ロ-中-印外相会議(RICs)などの形式での協議も重視されている。

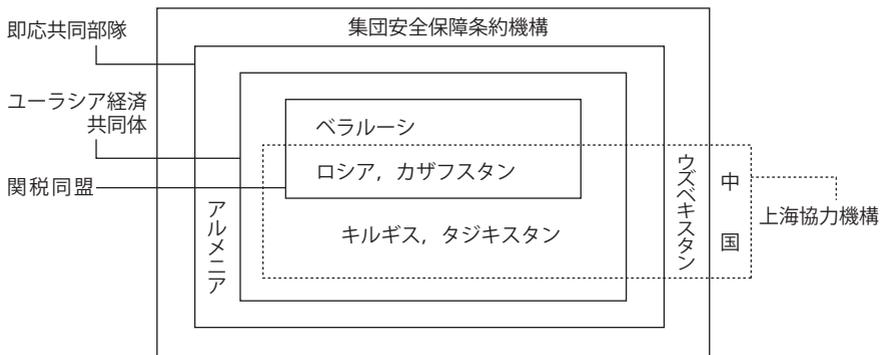
中央アジアとアジア太平洋地域(インドを含む)を含むアジア地域との関係では、ロシアが最も優先する枠組みは中央アジアを含む独立国家共同体(CIS)であるとされている。とくにユーラシア経済共同体(EurAsEC)を経済統合の核として強化すること、また当地域における安定と安全保障を確保するためのもっとも重要な手段としての集団安全保障条約機構(CSTO)の全面的な発展が強調されている。

アジア太平洋諸国との関係はロシアにとって、それぞれとの二国間関係だけでなく、国際的な諸問題に対処する場合においてもきわめて重要である。それは、ロシアがロシア西方の諸国およびアメリカとの関係に軋みがあるというためだけでなく、近年世界の最重要課題となっているテロリズムとの戦いや、アフガニスタンから流入する麻薬問題の解決のためにも重要である。またシベリア・極東地域の発展のために、発展し続けているアジア地域との関係は重視されている。このような重要なアジア諸国との関係の中でも、きわめて重要であるとされるのがSCO、中国およびインドとの関係である。中印との関係では、ロシアとの二国間だけでなく、RICsの形で3カ国を交えた政治、経済領域での協力を発展させるとしている。日本との関係では、善隣・創造的パートナーシップに賛成の立場をとり、過去から引き継いだ問題を障害とするべきではないとしている。また、アジア地域には緊張と紛争の源があり、大量破壊兵器の拡散の脅威が拡大しているとして、朝鮮半島の核問題を政治的に解決するために行動するとしている。

### 中央アジア地域

ロシアはアジア地域においてさまざまな地域組織に参加しているが、その中でも最も緊密に関係しているのは中央アジア諸国と中国(後述)である。ロシアと中央アジア4カ国(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)は、軍事面でCSTOを設立するとともに、経済面ではEurAsEC(ウズベキスタンは不参加)を結成している。これに加えて中央アジア4カ国とは中国とともにSCOを

図1 ロシアと中央アジアが参加する地域組織



(出所) 筆者作成。

設立するなど重層的な関係を有している。

#### 〈集団安全保障条約機構(CSTO)〉

CSTOでは、2月4日、臨時国家元首(大統領)会議が開催され、ロシア軍1万人を含む1万5000人規模の即応共同部隊の創設が合意され、6月14日、ウズベキスタンとベラルーシを除く5カ国によって創設条約が正式に調印された。共同部隊は、テロリズム、過激主義、麻薬取引などが拡散する中で加盟諸国の安全保障を強化すること、自然災害などを防止し、発生した被害の除去を行うこと、国際平和と安全保障を維持するために条約機構の参加部隊として行動することなどをその重要な役割として担うこととなる。共同部隊は、10月2～15日、カザフスタンにおいて第1回目の共同演習「相互協力2009」を実施した。

#### 〈ユーラシア経済共同体(EurAsEC)〉

EurAsECは、1995年1月にロシアとベラルーシの間で結成された関税同盟が基になっている。1999年2月に上記2カ国とカザフスタン、キルギス、タジキスタンが関税同盟と統一経済圏条約に調印し、2000年5月には関税同盟を基に国際経済機構を設立することで合意した。この合意に基づき、2000年10月、EurAsEC設立条約が締結された。EurAsECには2006年4月にウズベキスタンが加盟したが、2008年11月に脱退した。2009年11月17日に開催された経済共同体元首会議において、EurAsECの枠内でロシア、ベラルーシ、カザフスタンが関税同盟を結成し、2010年1月から統一関税率を適用することが決定された。キルギス、タジキスタンも関税同盟に参加の意思を示しているが、2009年末現在、未加盟である。

#### 〈上海協力機構(SCO)〉

SCOは、1996年4月、ロシアと国境を接するカザフスタン、キルギス、タジキスタンおよび中国が、相互の国境地域での緊張を緩和するために合意した協定が出発点となっている(上海5カ国)。その後2001年6月にウズベキスタンが正式加盟し、SCOとして新たに発足したものである。近年、SCOは軍事領域だけでなく、その焦点を経済協力に移行しつつある。

6月15日、SCO加盟国元首(大統領、国家主席)会議が開催され、16日にはオブザーバーを含む総会が開催された(エカテリンブルグ)。総会には、シン・インド首相、アフマディネジャド・イラン大統領、ザルダリー・パキスタン大統領、モンゴル大統領特別代表が出席した。世界的な金融危機のもとで開催された会議では、世界的な金融システム、とくに米ドルに代わる新たな通貨の可能性について議論がなされた。メドベージェフ大統領は「国際通貨システムを強化するため

には、ドルだけでなく、準備通貨の創設が、そして将来的には決済の超国家的手段と方法の創設が必要である」と提唱した。その際、ECにおけるECUの経験が利用できるのではないかと述べた。一方、ナザルバエフ・カザフスタン大統領はSCOの枠内で統一的な超国家通貨の導入を提唱した。しかし、ロシアとともにSCOのもう一方の柱である中国の支持は得られなかった。

会議ではまた、正式加盟国だけでなく、オブザーバー参加国(インド、イラン、パキスタン、モンゴル)、対話パートナー国(ベラルーシ、スリランカ)を含むSCO内での貿易・経済、投資協力強化の緊急性が強調された。また、輸送力の拡大、社会インフラの整備、現代的なロジスティック・貿易・観光センターの建設、新規企業の建設、革新・省資源技術の開発などの大規模共同プロジェクトの実現を促進することが必要であるとされた。とくにエネルギー領域での協力は経済の発展と国民生活の改善のためにとくに重要であると述べられた。

10月14日には加盟国首相会議が開催され(北京)、先の元首会議の議題となった通貨システムの改善に関して、加盟国間で貿易の相互決済をする際に各国の国民通貨を利用する可能性を検討するために、加盟国財務相・中央銀行総裁会議の開催が決定された。また、各国首脳はSCOの枠組みの中で大規模プロジェクトを実施するための特別勘定を新たに設けることでも合意した。

## アジア太平洋地域

### 対中関係

2009年はロシアと中国の国交樹立60周年の記念すべき年であった。60年間には武力衝突をも含む紆余曲折があったが、2001年の「善隣友好協力条約」の締結、2008年の領土返還を経て、現在、中国はロシアにとって国家間関係のもっとも高度な状態である「戦略的パートナーシップ」の関係にある。ロシアの「対外政策コンセプト」では、対中関係は対印関係とともにロシアの対アジア政策でもっとも重要な柱であると位置付けられている。

戦略的パートナーシップは、公式・非公式の国家元首(大統領と国家主席)会談、毎年1回行われる首相会議、中央政府や地方政府など各レベルでの定期的な意見交換という重層的に組織化された制度によって支えられており、その範囲は、経済協力のみならず、軍事、エネルギーを含む様々な分野に及んでいる。

2009年には元首会談が4回、首相会談が1回実施された。これらの会談では、とくに経済分野での協力問題が話し合われた。これは、両国間の貿易・投資水準

が戦略的パートナーシップの政治的側面に比べて立ち遅れているとの認識からである。

#### 〈経済協力〉

メドベージェフ大統領は6月(16～18日)に胡錦濤国家主席を迎えて公式元首会談を行った。この会談ではとくに経済問題に焦点が当てられた。「世界的金融・経済危機のもとで両国の貿易、投資、国境地域間経済関係に低下がみられるため被害を最小限に食い止める措置をとるとともに、一層の拡大措置を取ることが必要である」とされた。このような措置として、市場参入のための安定的・良好な条件の確保、存在する技術的障壁の減少・除去、貿易品目の拡大、銀行・金融機関の貿易への積極的な融資、貿易品目における機械製品やハイテク製品の比重を高めることなどが合意された。

しかしながら、2009年の中国とロシアの貿易は、大きく減少した。中国税関総署の速報値によれば、387億9672万4000米<sup>ドル</sup>(輸出175億1377万1000米<sup>ドル</sup>、輸入212億8295万2000米<sup>ドル</sup>) (原典通り)で、前年に比べ31.8%減少(各々47.1%、10.7%減少)した。貿易の減少は、ロシアが経済危機を脱した1999年以降では初めてのことであった。投資面では、同会談において「投資協力計画」が承認された。「計画」ではロシアおよび中国が相手国に優先的に投資する分野が決定された。双方に共通する優先的分野としては、機械製造業、情報技術・通信業、銀行・保険業、エネルギー源業、化学工業、林業、鋳業、地域協力、技術革新・応用科学開発があり、この他、中国は建築材料業、軽工業、輸送・物流業、農業、建築業、石炭業などにおいても優先的に投資することになった。

このような投資計画のもとで、プーチン首相と温家宝首相との首相会議(10月12～14日)に際し、中国国家発展銀行からロシア対外経済銀行に5億米<sup>ドル</sup>、中国農業銀行からロシア対外貿易銀行に5億米<sup>ドル</sup>を融資するという協定が締結された。さらに、ロシアにおける高速鉄道建設(モスクワ＝ニジノブゴロド、モスクワ＝ソチ)に中国が融資することも決定された。

#### 〈エネルギー協力〉

6月の元首会談では「石油、天然ガス、原子力および電力における総合的な協力は、戦略的パートナーシップを新しいレベルに引き上げる」(共同声明)と表明され、エネルギー関連分野での協力は、両国の戦略的パートナーシップにおけるもっとも重要な分野のひとつとみなされている。

石油分野では、4月21日、セーチン副首相と王岐山副首相との間で「石油部門

における協力協定」が正式に調印された。同協定によって、中国發展銀行はロシア石油企業「ロスネフチ」と石油パイプライン企業「トランスネフチ」に対しそれぞれ150億米ドルと100億米ドルの融資を行う。その見返りに、ロスネフチ社は中国に対し20年間にわたり年1500万トンの石油を供給し、トランスネフチ社は東シベリア＝太平洋パイプラインの分岐として中国側にパイプラインを敷設する。ロシアでは4月17日、中国では5月18日、各々パイプラインの接続に向けて敷設着工が開始された。

一方、天然ガス分野でも、ロシア天然ガス企業「ガспロム」によるパイプラインでの中国へのガス供給計画が決定された。10月の首相会議において、ロシア天然ガスの中国への供給に関して、ガспロム社と中国国家石油ガス会社との間で概括協定が締結された。同協定によれば、ロシアは西側ルート(西シベリアのガス田)と東側ルート(東シベリア、サハリンを含む極東のガス田)の2ルートで年間およそ700億立方メートルの天然ガスを2014年もしくは2015年から輸送し始める。ただし、東側ルートについては新たなインフラ(パイプライン、ガス加工工場)建設の必要があるため、これに対する投資問題、さらに第三国での販売市場調査などが条件となっている。

原子力分野では、6月の元首会談で江蘇省連雲港の田湾原子力発電所第2期工事と商業用高速中性子炉の建設に着手することを確認した。

#### (地域間協力)

国連総会に合わせて行われた元首会談(9月23日)において「中国東北地区とロシア極東・東西シベリア地区協力計画」が承認された。元首会談に提出された草案は、2007年の公式元首会談後、中国国家發展改革委員会と東北地区4省区が実地での共同研究を行い、それに基づいて作成され、その後口中間で数度の協議を経た後、今回の元首会談において承認されたものである。「計画」は、中国東北地区とロシア極東・シベリア地域で独自に実施されている地域開発計画を両国が協力して実施していこうとするものであり、大きく3つの柱がある。第1に交通、流通市場を共同で構築し、交通運輸網を2国さらには国際的に連結することであり、アムール川架橋、税関などの施設の建設によって人とモノの流れを滞りなくすることを目指している。第2に地域間の旅行交流、科学技術、環境保護、人的・文化的交流などの推進であり、第3はエネルギー、鉱物品、林業、農業などの分野での地域間協力の促進である。

そのほか、首相会談では長年の懸案事項となっているアムール川上の2つの道

路橋(1. アムール州ブラゴベシチェンスク=黒龍江省黒河間はすでに建設協定がなされているが未実施, 2. アムール州ボクロフカ=黒龍江省洛古河間は建設の可能性を研究)建設に関して実際的な措置をとることが表明された。

#### 〈軍事協力〉

反テロを目的とした口中合同軍事演習「平和の使命2009」が7月22～26日、両国から総勢3000人ほどが参加して実施された。第1段階(7月22日)はハバロフスクで両国参謀本部指導部の軍事・政治協議が行われ、翌日から7月26日の間、中国瀋陽軍区(吉林省)で両国軍の共同演習が実施された。両国軍による反テロ演習は2005年、2007年に次いで3回目である。また、9月18日には、ソマリア海域で海賊行為取り締まりのための口中共同訓練も行われた。

10月の首相会談では、弾道ミサイル発射の事前通報に関する協定が締結された。

このように、2009年も両国関係の総合的な強化が図られたが、個別的な事項では細波が立つこともあった。2月15日、中国人10人を含む乗組員16人が乗った香港籍貨物船「New Star」号がロシア国境警備艇に銃撃され、その後日本海で沈没し、中国人乗員8人が死亡するという事件が発生した。これに対し、中国外務部は19日、在北京ロシア大使に対し、「ロシア側が民間貿易船に対し銃撃を行い、遭難乗員に対する適切な救助を行わず、中国に対し長期間調査結果を通知しなかったことは、中国にとって受け入れられない」と強く抗議し、「二国間関係の全体状況に即して、早急に状況の全面的解明を行い、中国側に対して誠実な報告を断固として要求する」と述べた。これに対して、ロシア外務省は21日、ロシア側が取った措置は完全に合法的であると反論した。中国外交部は24日、ロシア側からの事件究明結果報告を待つと声明し、事態の悪化を避けた。ロシアでは、この事件に関し、5月28日、国境警備隊員に対し拿捕及び乗員救助の功によりメドベージェフ大統領より勲章とメダルが贈られた。一方、中国では、この事件に関連してロシア上海総領事館のコンピューターに対してハッキングがおこなわれるという事態になったが、国家間関係上それ以上の紛糾は生じなかった。

「細波」という面ではもうひとつ、6月29日、数千人の中国人商人が働くモスクワ最大の卸・小売市場のひとつである「チェルキゾフ市場」が官憲当局により搜索され、市場の商品が差し押さえられるとともに、市場自体が閉鎖されるという事件が起こった。チェルキゾフ市場の搜索・閉鎖は、衛生・防火法規に違反しているということを理由に行われたものであるが、灰色通関(正規の手続きを経

ない通関)を撲滅しようとするプーチン首相の強い意志が働いたものであった。市場にはおよそ20億米ドルもの密輸製品(灰色通関製品)が貯蔵されていると伝えられた(<http://www.gazeta.ru/>, 2009年6月29日)。のちに(12月3日)プーチン首相は、チェルキゾフ市場の閉鎖によって密輸と偽造製品が減り、その結果、国産の軽工業製品生産が増加したと述べた([http://www.rian.ru.](http://www.rian.ru/), 2009年12月3日)。

市場の閉鎖によって中国商人の商品が差し押さえられたことに対し、7月半ば中国政府は、この問題に対し、「二国間の経済貿易関係と友好的な協力的関係を考慮して慎重なアプローチをとり、中国企業と企業家の法的権利と利益を保護するよう」に呼び掛けた。これに対し、ロシア外務省は7月21日、市場閉鎖は合法であり、とくに中国市民を狙ってなされたものではないと反論した。中国政府は、問題解決のために商務部副部長を団長とする特別派遣団を派遣(23~25日)、ロシア外務省と協議し、双方は「市場閉鎖問題が両国の経済貿易関係に否定的な影響を与えるべきではない」と述べ、「世界的な金融・経済危機の影響の下で生じている貿易の縮小をともに克服し、貿易の形態と方法を改善する用意がある」ことを表明した。その後、中国商務部は、8月31日、中国商人の商品のほぼ95%が返還されたとして、市場問題が終結したことを表明した。

### 対日関係

2003年の小泉首相(当時)・プーチン大統領(当時)による会談で決定された「ロ日行動計画」によって、現在では、平和条約交渉を除くあらゆる分野での関係強化が進んでいる。1月13日に日本を訪問したミロノフ上院議長も「領土問題以外にはロ日両国はすでに長年完全な相互理解がみられる」と述べており、2009年の対日関係は平穏裡に進むかに思われた。2月18日には麻生首相(当時)が日本の首相として初めてサハリンに行き、メドベージェフ大統領と会談した際、大統領は「両国間の商品取引は安定して拡大している……、政治的対話は極めて積極的に行われており、歓迎すべきことである」と、ロ日関係にある種の「満足感」を述べたのに応えて、麻生首相は「領土問題は両国関係の総体に影響を与える問題である」と述べつつも、ロシアをアジア太平洋地域との「建設的パートナー」と呼んだ。さらに、5月12日、プーチン首相が訪日して麻生首相と行った会談において、双方が極めて重要な案件であると考えている「原子力協定」を含む一連の協力協定が締結された。領土問題に関して、2008年にロシアの大統領がプーチンからメドベージェフに交代し、新たなロシア政権のもとでの2008年7月8日の大

統領と福田首相の会談，同11月23日の麻生首相との会談，2009年2月18日の麻生首相との会談などで交渉の継続と活性化が合意され，交渉の進展が期待された。しかし，5月以降，「北方領土」をめぐる日本での政府関係者による一連の発言，行為に対し，ロシア側は猛烈な反発を示し，交渉すらできない状況に追い込まれた。

#### 〈領土問題〉

ロシアと日本はいわゆる「北方領土」問題に対して異なった視点を持っている。日本は「北方領土」返還を要求するのに対し，ロシアは「平和条約締結」を目指している。条約締結のために日本が要求する領土問題の交渉に応じる用意はあるが，このためにはまずそれにふさわしい「健全で建設的な雰囲気」が必要であるとの立場である。つまり，領土問題以外の分野で関係を拡大し，日本が「極端なアプローチを取らず，双方が受け入れ可能な解決策を探す」（2月の首脳会談）という態度をとることである。

しかし，2009年には，ロシアにとってこのような雰囲気を壊すような発言，行為が日本で相次いだ。5月20日，麻生首相が国会で「北方領土はロシアによって不法に占領されている」という発言を行った。6～7月にかけて「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」の一部を改正する法案が衆議院（6月11日）および参議院（7月3日）を通過した。法律の改正によって，旧法の「北方領土が」という表現が，新しい法律では「北方領土がわが国固有の領土であるにもかかわらず，北方領土が今なお」という表現に改められた。10月17日には，北方領土を洋上視察した前原北方対策相が「歴史的にも北方四島は日本固有の領土であり，終戦直前のどさくさにまぎれて，……まさに不法占拠した」と述べた。さらに，11月24日には「北方領土」に関する政府答弁に関し，北方領土の現状について「ロシアが不法に占拠している」と閣議決定した。

このような日本における一連の行為に対し，ロシアは猛烈な反発を示した。麻生首相の国会発言に対し，ロシア外務省はネステレンコ外務省情報局長の発言として「このような発言は許しがたい」と公式に表明した（5月21日）。また，メドベージェフ大統領は，5月末に行われた日本の大使信任式において，麻生発言は「モスクワにとって許しがたい」と述べた。さらに，「特別措置法改正法」の衆議院通過に対しては，ロシア外務省は，6月11日，「このような行為は，不適切で許しがたい」，「新たにビザなし交流事業を領土返還要求運動と関連付けていることは，平和条約締結問題に関する対話を促進せず，隣接地域住民の接触を困難に

する」, 「このような行為は, 平静な相互尊重の対話を通じて, 相互に受け入れ可能な解決策をもとめるというこれまでの宣言に反している」ときわめて厳しい調子の外務省声明を出した。下院も6月24日, 「日本の議会在, 自身が採択した法案を無効としない限り, 平和条約解決のための努力は政治的にも, 実際的な展望においても失われる」と述べ, 大統領に対し, 下院が表明した立場を考慮して対話を行うように要請した。参議院での可決に対しては, 7月7日, 上院が, 「上院は, 大統領に対し, 日本の挑発的な行為防止のための別の方策をも検討するよう」要請し, ビザなし交流の凍結を求める特別声明を採択した。

9月の日本における自民党政権の下野と鳩山政権の誕生はロシア側に対して, 日本との新しいチャンネルでの対話復活を期待させたが, 10月17日の前原発言に対して, ロシア外務省は10月19日, 「このような発言は, 二国間関係で形成されてきた友好的雰囲気や, さまざまな方面でのロ日協力の進展にも損失を与えるだけでなく, 日本の新しい指導者によって表明された平静で, 敬意に満ちた対話を行いたいという意図に反している」とコメントを発表した。また11月の政府答弁に対しても, 外務省が「許しがたい」と公式声明を発表した(11月24日)。

### 対印関係

ロシアは2000年10月にインドとの間で「戦略的パートナーシップについての宣言」を行い, インドは中国同様, 対外関係におけるもっとも重要な相手国となった。この宣言を受けて, 2001年以降, 毎年定期的な首脳会談(ロシア大統領とインド首相)が行われている。ロシアとインドはこれ以外にも地域組織であるSCO(インドはオブザーバー資格)やBRICs首脳会議, RICsの形式でも関係を築いている。

2009年には, 12月6~8日, シン・インド首相がロシアを公式訪問した。メドベージェフ大統領とシン首相の会談では, 両国の戦略的パートナーシップをさらに強化することで合意がなされ, 「グローバルな脅威への対抗を目的とした戦略的パートナーシップの深化についての共同宣言」が出された。共同宣言では, 地域的な諸問題に関して, BRICsやSCO, RICsの枠組みでの協力が有効であると認め, 今後このような形式の協力を強化することで合意した。これに関し, インドがSCOへのより建設的な参加を望んだのに対し, ロシアはインドの正式加盟に賛意を示した。また, ロシアはインドが国連拡大安全保障理事会の常任理事国の強力な候補のひとつであるとみなしていると述べている。二国間関係では, 核

エネルギーの平和的利用における協力についての政府間協定が仮調印され、すでにクダンクラムで建設途中にある原子炉を増設すること、さらに西ベンガルに新たな原子力発電所を建設することで合意した。また、2010年に貿易額を100億米ドルにまで拡大することで合意した。貿易額の拡大については、プーチン首相とシン首相との会談では、2015年までに貿易額を200億米ドルに高めることでも合意した。

シン首相は公式訪問以外にも、6月にエカテリンブルグで開催されたSCO会議にも参加し、メドベージェフ大統領と会談している。

### 北朝鮮の核開発問題

北朝鮮は4月5日、「通信衛星」と称する物体を打ち上げるためのロケットを発射した。これに対し、アメリカ、日本、韓国などは、北朝鮮が発射したのは通信衛星ではなく弾道ミサイルであったと主張、このような行為は北朝鮮の弾道ミサイル発射を今後行わないことを要求した国連安全保障理事会(安保理)決議1718号(2006年10月)に違反していると非難し、北朝鮮に対する制裁決議を行うよう安保理に要請した。これに対し、ロシアは当初、北朝鮮が核開発問題に関する6カ国協議の枠組みにとどまることを優先させるため中国とともに安保理決議の採択には慎重な立場をとった。この結果、安保理は13日、安保理決議ではなく議長声明という形で、北朝鮮に対しミサイルの発射は安保理決議1718号に違反していると非難し、今後弾道ミサイルの発射を行わないことを要求し、全ての国連加盟国が決議1718号に基づく責務を履行することなどを求めた。これに対し北朝鮮は、6カ国協議の場から離脱すること、核開発計画を再稼働させることを表明したが、ロシアは4月14日、外務省声明を発し、北朝鮮の対応に遺憾の意を表明するとともに、6カ国協議に復帰するよう呼び掛けた。

その後、北朝鮮は5月25日、地下核実験を行ったが、これに対しロシアは同日「このような行動は北朝鮮に対し核実験を行わないように要求している安保理決議1718号に明白に違反している」とし、「核実験の実施は核兵器不拡散条約の強化のための国際的な努力に打撃を与え、核実験の全面的禁止条約に定められた国際的規則を破る」ものであるという、きわめて厳しい調子の声明を発した。この声明では、北朝鮮が感じている対外的不安を考慮しつつも、「核問題は6カ国協議の過程でのみ解決することができる」と述べ、6カ国協議の場に戻るよう求めた。そのうえで、同日開催された緊急安保理では、ロシアも北朝鮮に対する新

たな決議の作成に同意し、武器禁輸の強化と公海上での船舶検査を含む6月12日の制裁決議(1874号)にはロシアも含め15カ国すべての理事国が賛成した。また、6月17日に行われたメドベージェフ大統領と胡錦濤中国国家主席の会談では「安保理決議は朝鮮半島の核問題の政治・外交的解決に向けられたものであり、速やかな6カ国協議の再開とすべての協議参加国の責務の実行に向けられている」と述べ、「ロシアは中国とともに、東北アジアにおける緊張の低減に努力する」とする共同声明を発表した。

北朝鮮は7月4日、複数のミサイル発射を行った。これに対しロシアと中国は共同声明を発し、北朝鮮に対し安保理決議を遵守し、6カ国協議の場に戻るよう求めた。さらに、7月8日には外務副大臣が駐ロシア北朝鮮大使との会談において、北朝鮮が速やかに6カ国協議の場に戻るよう求めた。しかし北朝鮮は、2009年を通して6カ国協議の場に戻ることはなかった。

#### 2010年の課題

中央アジア諸国との関係では、集団安全保障条約機構内でユーラシア経済共同体、即応共同部隊、関税同盟などに重層化している構造を一元化できるかが重要な課題である。このためには、中央アジアの大国であるウズベキスタンとの関係が鍵となろう。

中印との関係では、戦略的パートナーシップに従い、国際関係、経済、エネルギー、軍事技術などの分野での戦略的關係が一層強化され、特別の問題は生じないであろう。一方、東アジア地域において未解決の重要課題は、対日関係の全面的な正常化(平和条約の締結)と朝鮮半島における非核化問題である。しかしながら、これらの問題は一朝一夕に解決できるものではない。特に、日本との平和条約締結は、双方の主張が相反しているため、何らかの妥協がない限り解決は不可能である。一方、朝鮮半島の非核化問題は、まず中断している6カ国協議を再開する必要があるが、ロシアは北朝鮮に対するそのための強力な切り札を持っておらず、中国を側面的に支援する役割を演じるほかはない。

(地域研究センター)